

*CEAKS Discussion Paper Series*  
Creation of East Asian “Kyousei” Studies

---

No. DP2012-J-002

ロシア北東アジア地域の人口状況と地域開発プログラム

Demographic Situations in the Russian North East Asia  
and Regional Development Programme

April 2012

雲 和広  
(KUMO, Kazuhiro)

一橋大学経済研究所教授  
Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

CEAKS

# ロシア北東アジア地域の人口状況と地域開発プログラム Demographic Situations in the Russian North East Asia and Regional Development Programme

2012 年 4 月 19 日  
April 19, 2012

雲和広  
一橋大学経済研究所  
KUMO, Kazuhiro  
Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## 要旨

本稿はロシア極東・ザバイカル地域とロシア全体に関わる人口問題に関して記述する。ロシア極東は自然人口動態の点で連邦平均と比較して良い条件下にあるが、このことは人口流出による地域の人口減少を解決するのには役立たなかった。筆者は最も頻繁に利用されるマイクロデータであるロシア長期モニタリング調査(RLMS)から構築した個票データを用いて、ロシアにおける出生の規定要因についての計量経済分析を行った。また2000年代後半にロシア政府により実施された出生奨励策を近年の出生動態に影響を及ぼす人口学的要因とともに概観した。筆者が行った分析の結果は、ロシア及び極東地域の近い将来に大きな人口成長は生じないこと、また労働不足と限られた財政資金のために地域の経済プロジェクトを計画化する際に外生的な成長戦略をとることができない事を示している。こうした意味で近年立案され現在実施されている「ロシア極東・ザバイカル地域の長期発展プログラム」は的を射たものとなっていと言える。

北極圏を挟んで隣国の米国と対峙していた旧ソ連にとって、極東、或いは極北地域に経済誘因を与える程度まで軍事拠点を設けることには国防上また政治上の合理性があった。しかし、経済体制の移行に伴い、この状況は一変した。政府からの補助金が大幅に削減され、消費財の優先的供給といった開発誘因もカットされた。生産面についても、鉄道料金の上昇により、それまで欧州部へ供給していた極東地域の生産物に対する需要がなくなった。こうした地域から人口流出が生じたこと自体は、ソ連時代の開発政策がついてきたことの当然の帰結と言えよう。

**Key words:** ロシア極東, 人口, 発展プログラム, 出生率, 家計調査, マイクロデータ

## 1. はじめに

ロシア極東とザバイカル地域の人口状況はこれまで長い間議論されてきた。モスクワ周辺部や天然資源産出地の隆盛とは裏腹に、シベリア・極東のうち資源を産出しない地域の沈滞は深刻な様相を呈し、ソ連邦崩壊後に大量の人口流出が生じた。中には1992年より続く死亡率が出生率を上回っている状態と相まって、人口がソ連邦崩壊時の2分の1以下に縮小した地域もある(表1)。こうした地域では、経済の停滞はもとより、社会生活可能性そのものが危機に瀕しているといっても過言は無かろう。

表1 ロシア連邦及び極東・ザバイカル地域の人口(1月1日, 千人)

|             | 1991   | 1994   | 1997   | 2000   | 2003   | 2006   | 2009   |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ロシア連邦       | 148274 | 148356 | 148029 | 146890 | 144964 | 142754 | 141904 |
| ブリヤート共和国    | 1052   | 1040   | 1029   | 1005   | 980    | 963    | 961    |
| ザバイカル       | 1318   | 1270   | 1234   | 1193   | 1153   | 1128   | 1117   |
| サハ共和国       | 1119   | 1065   | 110    | 963    | 949    | 950    | 950    |
| カムチャツカ州     | 479    | 440    | 397    | 372    | 358    | 349    | 344    |
| 沿海地方        | 2310   | 2284   | 2217   | 2141   | 2067   | 2020   | 1988   |
| ハバロフスク地方    | 1625   | 1591   | 1525   | 1474   | 1434   | 1412   | 1402   |
| アムール州       | 1054   | 1018   | 975    | 936    | 901    | 881    | 864    |
| マガダン州       | 385    | 300    | 229    | 202    | 182    | 172    | 163    |
| サハリン州       | 715    | 689    | 612    | 569    | 545    | 526    | 515    |
| ユダヤ自治州      | 219    | 216    | 204    | 195    | 191    | 187    | 185    |
| チュコト自治管区    | 158    | 111    | 78     | 62     | 53     | 51     | 50     |
| 極東(サハ・チュコト) | 8064   | 7714   | 7248   | 6913   | 6680   | 6547   | 6460   |

出所: Goskomstat/Rosstat, *Regiony Rossii*, various years; Website of the Rosstat, <http://www.gks.ru>.

かつてソ連においては地域間の経済格差は政策的に抑えられるような施策が採られていた。連邦崩壊時におけるソ連の人口は、対全国面積比の4分の1強に過ぎない欧州地域にその4分の3弱が集中し、インフラストラクチャーの整備もそれら欧州地域が他地域に比べてはるかに進んでいた。とはいえ、ソ連では辺境地域を開発すべく、例えば北極に近い地域には大都市の2倍以上の高い賃金を設定するなどといった開発誘因が与えられていたことは広く知られる。

しかしながら、ソ連崩壊後、そうした政策は有名無実化した。辺境地域は、給料の遅配やインフラの欠乏といった条件によって停滞し、一方で、モスクワなどの大都市部に人とモノと富が集中していったのである。2009年におけるロシアの一人当たり平均所得額は1万7千ルーブル弱であるが、モスクワの同じ数字は4万2千ルーブル弱にまで達している(RSE, 2011)。

ソ連にとって、対峙していた米国は北極圏を挟んだ隣国であり、極東・極北地域において軍事的拠点を設け、ある程度開発誘因を与えたことには、国防上また政治上の合理性があったと考えられる。しかしながら、経済自由化後はこうした状況が一変した。政府からの補助金が大幅に削減され、消費財の優先的供給といった開発誘因も削減された。生産面についても、鉄道料金の上昇により、それまで欧州部へ供給していた極東地域の生産物に対する需要がなくなった。こうした地域から人口流出が生じたこと自体は、ソ連時代の開発政策がついてきたことの当然の帰結と言えよう。

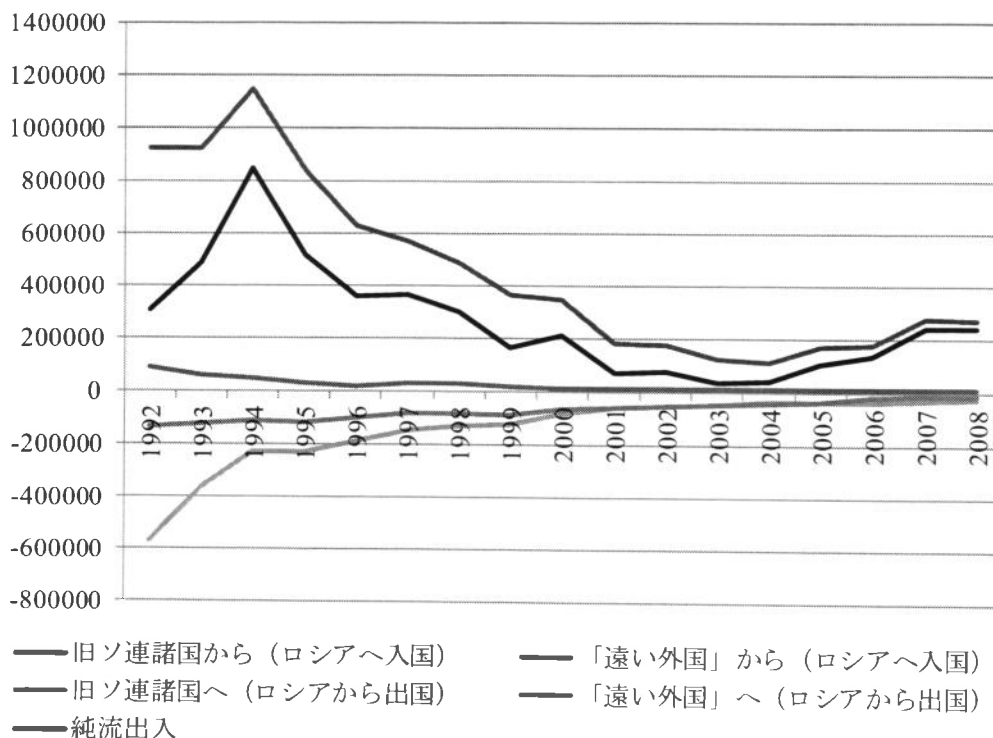
本稿は、このような認識に基づき、ロシア極東・ザバイカル地域の人口状況と、直近において実施されている開発プログラムの有効性を検討する。本稿は次のように構成される。第2節において、ロシア極東、ザバイカル、ロシア全体の人口動態をより詳細に示し、近年におけ

るロシア人帰還政策と出生増進政策とに関して議論する。多くの要因が 2000 年以降のロシアにおける出生率の上昇に寄与していると考えられることから、21 世紀最初の 10 年間ににおける出生増進政策を評価することは極めて難しい。そこで、第 3 節において、出産確率を決定する主たる要因を、マイクロデータ個票に基づく計量経済分析によって検証する。このことによって、出生率と様々な要因との間の因果関係に関わる複雑な関係を示すことができる。純粋に人口学的な要因が人口動態に影響を及ぼしていることは言うまでもないが、人口学的見地からの注意を払う論考は限定されているため、人口構造の影響に関しても議論する。ロシア極東地域の人口動態について、出生増進政策と同地域の開発政策とに関わる直接的関係は自明ではない。近い将来において著しい人口増加が期待できないという状況下で、現在進展している「ロシア極東・ザバイカル地域長期開発プログラム」を第 4 節において検討する。最後に本稿の結論と将来のための議論を提示する。

## 2. ロシア及びロシア極東の人口動態と人口政策.

ロシア極東・ザバイカル地域の人口減の背景に、ロシア全体で見られる人口動態があることは自明である。ソ連時代でさえロシアの出生率は低いものであったが、体制転換が開始されて以降急落し、1999～2000 年の間に 1.20 を下回るまでに落ち込んだ。1992 年から総人口は一貫して減少を続けている。この 20 年間に渡る期間の人口流出数は約 1200 万人に達したが、それは移民によって補填された。移民は主に旧ソ連構成共和国から帰還したロシア人や CIS 諸国民であった(図 1)。しかしながら、2000 年代初頭には、こうした移入数が低い数字で安定するようになっている。

図 1 ロシアへの／ロシアからの移民

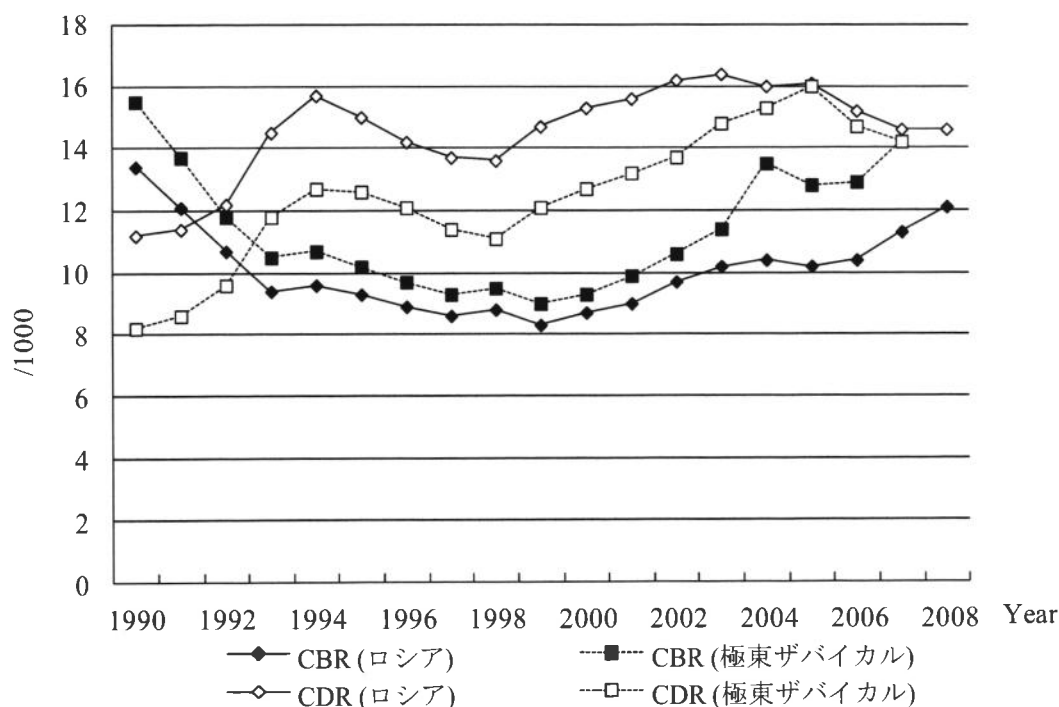


出所: Goskomstat/Rosstat, *Chislennost' i migratsiya naseleniya v RF*, various years; Website of the Rosstat, <http://www.gks.ru>.

このような状況の下、2005 年・2006 年のプーチン大統領(当時)による年次教書においてロシアの人口問題への言及がなされ、(1)出生率と上昇と、(2)在外ロシア人の帰還を目標とする旨が示された。そして、2006 年の大統領令及び「在外ロシア系住民の移住促進に向けたプログラム」(2006 年ロシア連邦大統領指令)では、積極的な移民受け入れと労働人口の増加を図ることが謳われたのである。

上述のプログラムに沿って、いくつかの地域が帰還するロシア人を受け入れるパイロット地域として選ばれた。しかしながら、パイロット地域により提出された計画によると、例えばアムール州が受け入れることにしているのは 2007~2012 年の期間でわずか 992 人、ハバロフスク地方では 2007~2009 年で 442 人に過ぎなかった(*Rossiiskaya gazeta*, 2006 年 9 月 5 日)<sup>1</sup>。両地域は 2000 年以降も毎年 6 千~2 万人の人口減少が続いており(表 1)、帰還プログラムに沿って計画された受け入れ数は実際の人口流出をはるかに下回っている。ロシア極東・ザバイカル地域で生じている人口減少の規模に比較すれば、帰還プログラムの効果はあまりにも限定的であると言わねばならない。

図 2 粗出生率(CBR)と粗死亡率(CDR)



出所: Goskomstat/Rosstat, *Regiony Rossii*, various years; Website of the Rosstat, <http://www.gks.ru>.

図 2 にはロシア極東の人口動態を示した。ロシア平均の数字と比較すると、極東地域はより肯定的状況にあることが判る。極東の粗出生率(Crude Birth Rate)は連邦平均を上回り、粗死亡率(Crude Death Rate)も連邦平均より低い値を維持しているからである<sup>2</sup>。即ち極東ではロシア全国平均と比較して出生数が多く、死亡数は少ないということになる。しかしながら、そうした人口状況にありながらも同地域からの大規模な人口流出を観察することができ、このことがロ

<sup>1</sup> また「戦略的移民」(*Rossiiskaya gazeta*, 2006 年 9 月 1 日) 参照。ロシア人帰還者の家族を含めても総移入数は 3000~4000 人に過ぎない。

<sup>2</sup> この現象の理由の一つは人口構成が比較的若いことに起因する。1990 年代、ロシア連邦全体の労働年齢人口は総人口の 19%以上、極東は同じ数字が 15%以下であった (Goskomstat RF, 2001)。

シア極東・ザバイカル地域の厳しい状況を強調するものとなっているのである<sup>3</sup>。

同地域の発展プログラムの内容を議論するに先立ち、ロシア極東・ザバイカル地域が激しい人口状況に直面していることから、同地域を含むロシアの出生率と人口成長率を引き上げることの可能性を検証しておきたい。上述のように 2005 年・2006 年のプーチン大統領(当時)による年次教書でも出生率の低下の問題が言及され、その上昇が政策アジェンダとして示された。これを受けて 2006 年 12 月に育児手当等の増額と、「母親基金」と称する育児支援制度が定められたのである<sup>4</sup>。

母親基金は二人以上の子を持つ親に対して、住居・教育・年金のうちの一つに対する補助として総額 25 万ルーブルを支給するというものであり、2007 年 1 月 1 日～2016 年 12 月 31 日の期間に生まれた、あるいは縁組された子供に対して適用される。2007 年 9 月におけるロシアの月額平均所得が 1 万 2 千ルーブルであったことを勘案すれば、この給付額は非常に大きいものであると言って良い<sup>5</sup>。

もちろんこうした施策がどれほどの効果を持ちうるかを判断するには十分な時間が必要である。1999 年以降、概ね継続的に出生数は上昇を続けている(図 2)。ただし死亡数もまた高い数字であり続けたため、全体的な自然減少に歯止めがかかったとまでは言い難い状況にあった。ところが 2007 年、2008 年、2009 年そして 2010 年の人口動態統計を見ると、全ての年において出生数はソ連崩壊後最も高い値を示し続けた。他方で粗死亡率もまた低下傾向を示したのである。

こうした人口動態と照らし合わせて、出生数が安定的増加傾向を見た 2007 年後半以降にはプーチン大統領(当時)や閣僚らは様々な機会を利用して、「人口政策の効果が既に現れている」等と主張してきた(*Izvestiya*, 2007 年 6 月 1 日)。勿論、2007 年 1 月に導入された施策が既に同年の 6 月の出産行動に影響を及ぼしたとする見方は、政策の有効性を強調する誘惑を避け難い向きからの政治的な言辞に過ぎないと言うべきであるが、しかしながらこのことをそのまま事実として報じる記事もある。

以上から、次のような問題が設定される。2007 年以降に見られた出生率の上昇は何によって説明されるか。とりわけ経済発展はどのような役割を果たしているのか。子供を持つ見返りに金銭を給付することは出生数と出生率にどのような影響を与えるのか。そしてロシアの将来における出生率のトレンドの見通しに関して、これらの要因はどのような含意を持ちうるのだろうか。

### 3. ロシアの出生率に影響を及ぼす要因

#### (1) 所得水準と出生率

はじめにロシアの国内総生産(GDP)と合計特殊出生率(Total Fertility Rate: TFR)の推移

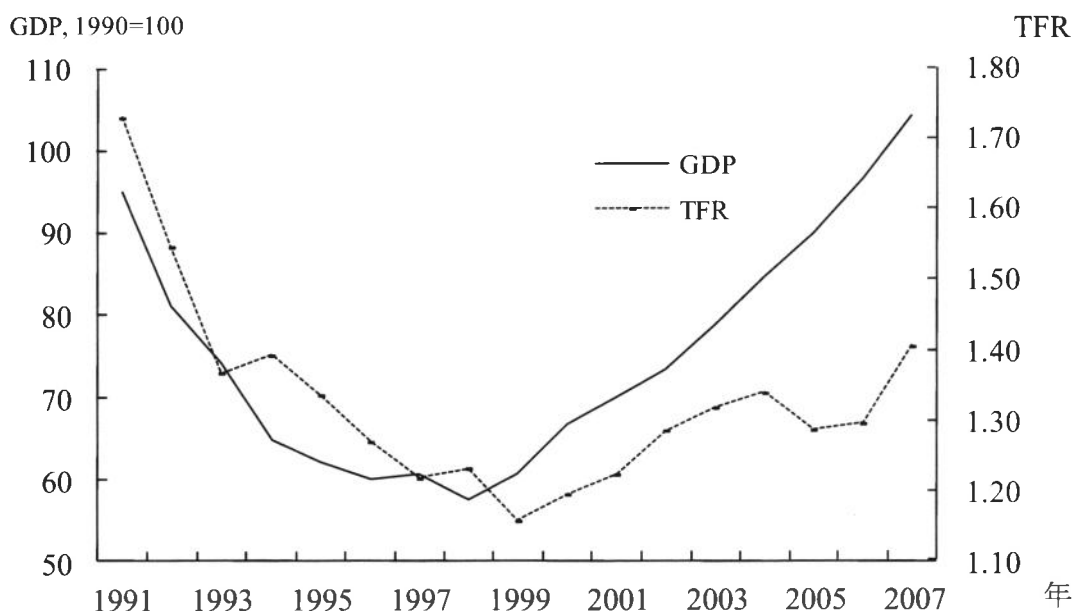
<sup>3</sup> ただしこの現象は、連邦平均よりも経済活動指標が悪化していた中、極東・ザバイカル地域の失業問題を緩和することにもつながったと言える。1990 年代は労働年齢(男性 16-59 才、女性 16-54 才)人口が連邦レベルで継続的に増加していった期間である(*Goskomstat RF*, 2001)。他方、ロシア極東地域では総人口に対する労働年齢人口の比率こそ上昇したものの、労働可能人口総数は一貫して減少を続けたのである。人口流出が存在しなければ、同地域の労働市場の状況は実際よりもさらに悪化したと考えることができる。

<sup>4</sup> 2006 年 12 月 5 日付け第 207 号連邦法「子供を持つ者への国家的支援におけるロシア連邦法の修正」。育児手当等は子供一人当たり一律 700 ルーブルから、第一子に対して 1500 ルーブル、第二子以降に対して 3000 ルーブルに増額された。2008 年 3 月 1 日付け第 18 号連邦法「各種の社会的給付額及び社会サービス料金の引き上げを目的とするロシア連邦法の修正」によってこれらの手当はインフレに合わせて改訂されることになる。

<sup>5</sup> 育児手当と同じく、この額もインフレ率を考慮して毎年修正されている。

を見ておこう。両者のデータをプロットすると図 3 のようになる。ここから、目の子では相関があるものとの印象を受けるであろう。しかしながら 1991 年から～2007 年までのデータの相関係数をとると、それは 0.56 に過ぎない。この水準は年次時系列データの相関として強いものとはいえない。経済成長と出生率との間の相関は、実際とは異なり見せかけ上のものに過ぎない可能性がある。

図 3 ロシアの GDP と TFR (1991—2007 年)



出所: Rosstat (2008), RSE (2002, 2003, 2009).

ここで筆者は経済条件、とりわけ個人所得が女性の出産行動に影響を及ぼすか否か、或いはそれ以外の要因の方がより強い影響を有するか否か、を検証する。そのために、ロシア長期モニタリング調査(Russia Longitudinal Monitoring Survey: RLMS)の個票データを利用して出生の規定要因の抽出を行った。RLMS の詳細な中身に関しては同調査のウェブサイト(<http://www.cpc.unc.edu/rlms/>)において入手可能であるが、以下に簡単な概要を紹介する。

RLMS は 1992 年から継続して行われている、ロシアの家計と個人に対するマイクロ調査である。この調査は米国ノースカロライナ大学カロライナ人口研究所により組織・実施されている。同調査は全国レベルの代表性を有し、サンプル数は少なくとも 3700 世帯及び個人 10000 人を維持している<sup>6</sup>。調査の目的は経済移行期における消費と健康のレベルの変化を観察することにあるものの、個人の雇用状況や所得などの詳細な情報も収集している。

質問は毎ラウンドある程度見直され、時折質問が大きく変更される。とはいえ基本的に全てのラウンドで、女性に関する質問の回答から出産に関する情報を得ることが出来る。その中に「過去 12 ヶ月の間に出産しましたか。」という質問が含まれている。この質問への答えを出生データを構築するために用いた<sup>7</sup>。しかしながら女性に関する質問の数と内容は、ラウンドごとに

<sup>6</sup> サンプル規模は各調査ラウンドで変わる。1992—1993 年に実施された第 1 フェイズでは約 6000 人、1994 年から実施された第 2 フェイズでは約 4000 人であった。対象者の抽出方法に大きな変更があるため第 1 フェイズは通常用いられない。ここでは第 2 フェイズのみを取り上げている言及している。

<sup>7</sup> しかしながら第 9 ラウンド (2000 年) において質問が「過去 24 ヶ月の間に出産しましたか」に変更された。この質問に対して「はい」と答え、また、個人特定変数 (roster variable) から 12 カ月未満の子供の母親であると見なし得る個人が過去 1 年の間に子供を産んだ個人と判断された。他方第 13

様々に異なっている。例えば既に出産した子供の数や中絶経験の有無といった出生率に密接に関係すると予想される変数を生み出す質問は第2フェイズの最初の4ラウンド、すなわち第5ラウンド～第8ラウンドに限られている。消費と健康水準のデータ構築を目的としている調査の結果を他の目的に応用することの限界があることを付記しておく。

本稿では、15歳から49歳の女性個人をサンプルとし、1995年(第5ラウンド)～2004年(第13ラウンド)の各ラウンドの個人特性を説明変数として、翌ラウンドにおける出生の有無を被説明変数として回帰分析を行った。全サンプルをプールした標本数は15000余りとなっている。この分析を通して第tラウンドにおける女性の個人特性と第t+1ラウンドにおける出生の有無との間の関係を検証する。

分析では(1)既存の子供数とその自乗値(共に調査票で記録されていない「出生順序(parity)」の代理変数)、(2)人生への満足に関する女性の主観的感觉、(3)女性が就業しているか否か、(4)教育水準(中等教育以下・職業訓練校・高等教育)、(5)居住地(都市)、が検討の対象に含められた。例えば変数(1)は出生の蓋然性を低めると予想される。変数(5)は出生を低めると考えられる。また、(6)いくつかの家計所得指標が導入された。所得水準が本当にロシアの出生率に影響しているか否かを明らかにするため、分析では様々な特定化による所得変数を導入した。

回帰分析の主な結果を見やすくしたものが表2である。ここでそのいくつかに関して解釈を行う<sup>8</sup>。

表2 ロシアにおける出生規定要因の分析結果

|                             | 定式化1 | 定式化2 | 定式化3 | 定式化4 |
|-----------------------------|------|------|------|------|
|                             | β    | β    | β    | β    |
| 既存の子供数                      | —    | —    | —    | —    |
| 人生に満足している                   | +    | +    | +    | +    |
| 就業している                      | +    | +    | +    | +    |
| 中等教育以上修了                    | +    | +    | +    | +    |
| 高等教育修了                      | +    | +    | +    | +    |
| モスクワ市・ペテルブルク市・中央連邦管区以外の連邦管区 | +    | +    | +    | +    |
| 等価尺度名目所得                    | n    |      |      |      |
| 等価尺度名目所得の自乗                 | n    |      |      |      |
| 等価尺度名目支出                    |      | n    |      |      |
| 等価尺度名目支出の自乗                 |      | n    |      |      |
| 実質所得                        |      |      | n    |      |
| 実質所得の自乗                     |      |      | n    |      |
| 実質所得                        |      |      |      | n    |
| 実質所得の自乗自乗                   |      |      |      | n    |

出所:RLMS 個票を用いた筆者による推計結果。

注:+:統計的に正に有意; -:統計的に負に有意; n:有意でない。

ラウンド(2004年)には出産に関する質問がないため、12カ月未満の子供をもつ世帯の個人特定変数から母親を同定し、過去1年間で子供を産んだ個人とした。しかしながら、両ラウンドのケースにおいて出産から12カ月以内に死亡した、または里子に出された子供の出産数は含まれていない。とはいえこの手法は二次的な接近方法として受け入れることが出来るであろう。と言うのも、(a)出産の有無の質問に対する母親からの回答と(b)個人特定変数によって12カ月未満の子供がいる母親のそれぞれを説明変数とした他のラウンドにおいても、分析結果に明らかな相違が見られないためである。RLMSのサンプルにおいて両変数(子供を産んだと回答したか、12カ月未満の子供がいるか)の差は20パーミル(%)であった。付言すると、1994～2004年の間のロシア全体の乳児死亡率は11.6～18.6‰であった。Rosstat(2008)を参照されたい。

<sup>8</sup> 詳細に関してはKumo(2009)を参照されたい。

第一に、表 2 から見て取れるように、家計の所得は出生確率を高める要因とはなっていない。このことは、個人の所得水準と出生確率とが単線的な関係を有しないということを明瞭に示す西欧諸国の出生に関する先行研究と合致している。他方 GDP と出生率の見かけ上の相関関係は、ソ連崩壊に伴う混乱とその後の経済成長及び社会の安定の回復を反映していると思われる。換言すれば、経済移行に伴いロシアの出生率が低下したという事実は、所得が劇的に減少したことによって将来の展望が極めて不明瞭になったことの結果であると思われる。そしてその反動として、経済成長及び社会の安定の回復がロシアの出生率上昇に寄与したことが示唆される。このことは「人生への満足」という主観的感覚が有意に出生確率を高めていることから伺われる。しかしながらそれは、直接的な影響を与えるものとは言い難い。

第二に、教育水準が高い女性の方が出生確率も高いという結果が示されている。教育水準が出生確率を上昇させるという現象は、高等教育の修了が結婚・出生の遅滞や衛生・避妊知識の一般化に帰結し出生力を低めることが通常である諸国の経験から見れば異例のことである。これを如何にとらえるべきであろうか。1 つには、教育水準が実際に受け取っている変動所得とは異なる、「恒常所得」の代理変数となっていることを示している可能性があると考えられる。職を有していることや生活の満足度の高さが有意な結果を与えている点も、同様の解釈をなし得るであろう。

## (2) 人口学的要因

2000 年以降のロシアでは、経済成長と所得の上昇、生活の肯定的展望、社会の安定化といった出生力に肯定的に影響を与えることが想定される様々な要因が同時的に生じている。そのような状況下で導入された母親基金等の出生奨励策について、その政策のみの有効性を判断することには困難が伴う。

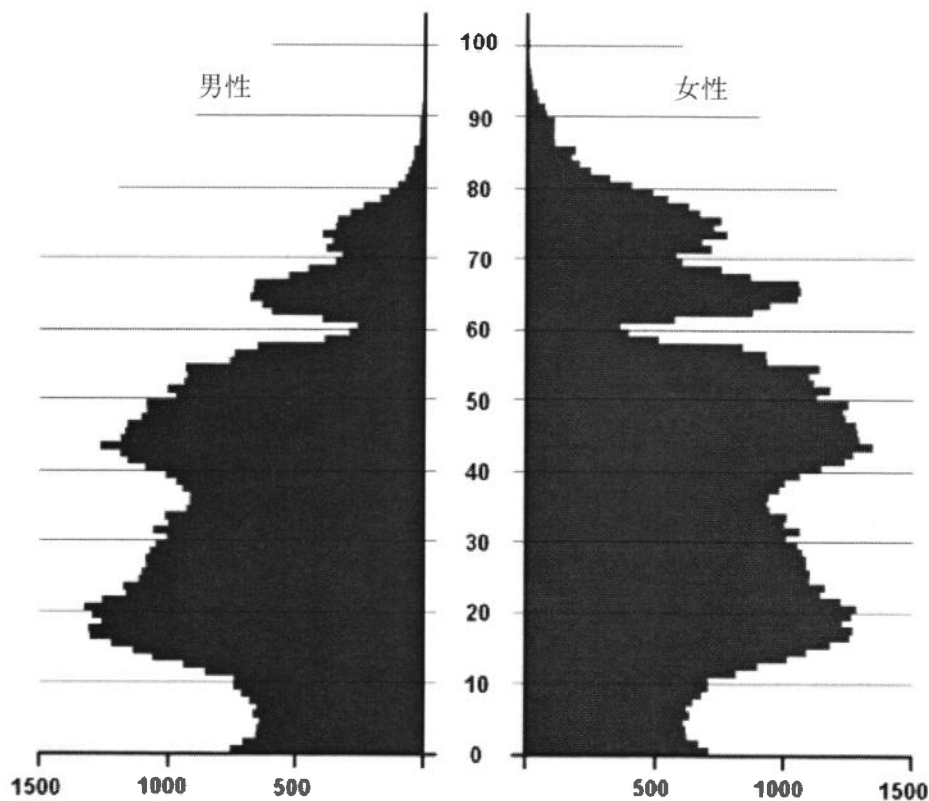
出生率ではなく出生数についてはさらに、人口学的要因を勘案することが不可欠であることは言うまでもない。出生数は当然、再生産年齢にある女性の数の変動によって大きな影響を受けるが、この要因を考慮しなければ、出生数の増減について論じることは本質的に無意味である (Antonov, 2008; Zakharov, 2008; Rosstat, 2009)。

図 4 は 2004 年初時点におけるロシアの人口ピラミッドである。40 歳代の人口の膨らみは、第二次世界大戦後のロシアにおける出生数の増加を反映している。またその子の世代の規模が 20 歳代の膨らみによって把握できる。繰り返すがこれは 2004 年の人口ピラミッドであり、21 世紀初頭の時期における 20 歳代の世代はこれよりの出生のピークを迎えることとなる。つまり、何の施策を講じることなくとも、21 世紀最初の 10 年から 20 年の期間、粗出生率は高い値を示し続けることが当然期待されていたのである。そもそも 2004 年時点におけるロシア連邦統計局 (Rosstat) の予測は、2016 年まで一貫して出生数が増加することを既に見越していた。出生数は言うまでもなく再生産年齢女性人口の規模によって大きな影響を受ける。出生奨励策の効果云々は、こうした要因の影響を除外して考えなければ無意味なものとなり得ることが自明である。母親基金によって 2007 年以降の出生率の上昇が生じたのであればとすれば、これは単に将来ありえた出生が早められたに過ぎず、そののちの出生率の低下が見られる可能性も十分にある。実際 2009 年～2011 年における Rosstat 予測は 2004 年段階のものから改訂されており、出生数の増加が (2004 年の予測における 2016 年ではなく) 2011 年に終わりを見せるものとしているのである (Rosstat, 2010)。金銭的支援による首相奨励策は出生の水準 (数) ではなく時期 (タイミング) に影響を与えることが広く知られている。これを人口学上の「タイミング効果」と呼ぶが、この Rosstat の将来出生数予測の変更は「タイミング効果」を考慮に入れたものに他ならない。

なるほど 2005 年以降ロシアの TFR は持続的な上昇傾向を示している。しかしながら出生は所得水準の上昇のような短期的要因、或いは経済環境によってのみ決定づけられるものでは

ないことは他国の経験からも明らかであり、マイクロデータによる分析もそれを支持しているものと解釈される。また、出産奨励策が短期的な影響を持つにすぎないことも、経験的に示されている。他方で母親基金という、平均所得を上回るような規模の出生に対する金銭の支給が維持可能であるとも考え難い。実際、母親基金は2016年末までの出生に対する支給に限定されているのであり、今般の出生率の上昇が仮に母親基金の影響下にあるものであったとしても、その後の出生率の低下を想定しなければならない。2006年以降に見られる出生傾向が持続するか否か、を判断するにはより長期の変動を観察する他ないのである。

図 4 2004 年におけるロシアの人口ピラミッド(1000 人)



出所: Rosstat 提供内部資料より筆者作成.

4. ロシア極東・ザバイカルの地域発展政策

他の国々の経験と同様に、所得水準や好ましい経済条件はロシアの出生力を高める重要な規定要因とはならない可能性があることを前節で見た。このことはロシアとその諸地域において、出生率の劇的な上昇や出生数増大によって労働需要ギャップの補填を短期的に実現することは期待出来ない、ということをも意味している。大きな人口成長が想定されないという条件下でロシア極東・ザバイカル地域の期待される将来を考える必要がある。そこでここでは、当該地域のためにロシア連邦政府が用意している開発戦略に関して検討する。例えば米国アラスカ州は、資源に富み人口一人当たり所得は米国の中でも非常に高いが、そこへ移住したいと望む人は多くない。それではロシアの極東・ザバイカル地域の場合はどうだろうか。ロシア極東における経済戦略が適切であるか否か、は同地域の持続的発展を考える上で重要性を有する。

## (1)(2000 年代の地域政策

ロシアにおける地域経済の将来の動態という点で中心となる施策は 2005 年 1 月 26 日の決議によって設定された、「ロシア連邦地域発展省」による「地域の社会・経済発展戦略コンセプト」である。この文書では、ロシア連邦地域発展省は特定地域の集中的な発展を意図することが明示的に記述されている (Ministerstvo regional'nogo razvitiya, 2005)。この文書は成長のコアたりうる地域に対する重点的な資源配分を行うことを旨とするものである。

ソ連崩壊後、これまで今次「極東・ザバイカル地域の長期発展プログラム」と同様の多数の「プログラム」あるいは「コンセプト」が策定されてきた。しかしながらそれらの多くは予定されていた財政資金の投下が半分にも満たない等、財政不足のために実態を伴うことなく推移してきたことは様々に指摘されたとおりである (Minakir, 2003)。

しかしながらこのロシア連邦地域発展省の「地域の社会・経済発展コンセプト」に関しては、既に実際の政策と軌を一にするものであり、ソ連崩壊以降それまでに見られたものとは大きく異なっている。このことは中央政府が各地方政府への財源移譲を進めるとともに中央からの支援を削減していることに示されている。こうした趨勢の背景には、例えば 1997 年から立案が進められていた極北地域からの転出を促す「極北地域リストラクチャリングプログラム」がある。その対象地域の一つとなった辺境マガダン州第 2 の都市ススマンにおいては着実な成果を収め、社会基盤維持に高コストを要する地域の人口を減少させることに成功している事例が報告されている (Thompson, 2004; World Bank, 2005)<sup>9</sup>。

さらに「特別経済区 (special economic zones) について」の連邦法が 2005 年 7 月に採択され、11 月に地域指定が行われた。かつてエリツィン時代には 20 以上の「経済特区 (economic special zones)」が設置されたが、カリーニングラード州を除きほとんどの事例で現実的な意味を伴わなかった。新たに設置された「特別経済区」には、かつて「経済特区」であった地域はほとんど含まれておらず、モスクワ周辺のような等産業基盤が既にある程度以上存在する地域が指定されている。これら一連の動きは相互に整合的であり、一貫した方針が露わになっていると言い得る。

## (2) 外国人労働移入は地域経済の維持に貢献するか？

ここで一点、第 2 節で触れた外国人労働の移入と地域経済との関係について再考する。ロシア極東地域経済の維持にあたって、果たして外国人労働の移入はそれを支えるものとなり得るのであろうか。

先に述べた 2006 年の大統領令および同時期の「在外ロシア系住民と移住促進に向けたプログラム」で言及されている通り、国際労働移民の受入について、2006 年以降積極的な動きが見られることは事実である。2006 年から 2007 年にかけてロシア連邦内務省から発行された労働許可を受けた外国人労働者全体が 1.7 倍近く拡大し、それ以降も安定的に大きな規模の労働移民受入が見られている (表 3)。ロシアは労働力不足を背景に、2006 年から外国人労働受入制限を緩和させた。2006 年 7 月に定められた「外国籍人及び無国籍者のロシア連邦における移民登録について」の規程がその顕著なものである。これによって、旧ソ連国民を中心とするビザなし入国者の居住は許可制ではなく登録制となった。また雇用者は、自身が雇用許可を保持していなくとも、労働許可証を有する外国人を雇用出来ることになったのである。

<sup>9</sup> この「極北地域リストラクチャリングプログラム」は次のような観点から正当化される。すなわち、例えば 100 万人が立地する地域についても 100 人しか立地していない地域についても、生活を送る上で最低限必要なインフラというものは存在する。しかしながら整備したインフラは、そののちの維持費用を随伴する。そうであれば、過疎の進んだ都市の住民がより集積の進んだ地域に移転することを促し、やがては当該過疎都市を閉鎖することが国家全体の効率性を高めうる、という考え方である。

表 3

ロシア連邦の受入労働移民(対象国別労働許可証発給数)

| 国／年     | 2005    | 2006    | 2007    | 2008    |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| ウズベキスタン | 49,043  | 105,061 | 344,559 | 642,696 |
| タジキスタン  | 52,602  | 98,736  | 250,190 | 391,438 |
| ウクライナ   | 141,777 | 171,292 | 209,301 | 245,292 |
| 中国      | 160,569 | 210,784 | 228,848 | 281,679 |
| キルギス    | 16,228  | 32,981  | 109,643 | 184,641 |
| トルコ     | 73,695  | 101,407 | 131,248 | 130,477 |
| モルドバ    | 30,613  | 50,958  | 93,700  | 121,964 |

(ロシア連邦内務省移民局提供内部資料より筆者作成)

ただし、ここで言う「労働移民」はあくまでも一時滞在者、すなわち 1 年未満の滞在を行うのであって永住は想定されない者に関わるものである。一時的滞在者ではなくロシアの「居住者」となる者、すなわち外国からロシアへの流入人口は 30 万人を下回っており(図 2)、この表 3 にある数字とは大きく乖離しているが、これは表 3 が労働許可を取得し一時的に滞在する者の数を示しているからである。

一時滞在者の増加は人口減少自体を補填するものではないが、労働不足を補うものとしての期待がなされているわけである。だが立法動向あるいはメディア報道を追うと、ロシアの外国人労働者受入政策は一貫しておらず予測が容易なものではない。大量の外国人労働を受け入れていると同時に外国人嫌悪(xenophobia)の動きも頻繁に報道されており、ロシア国内事情への考慮が外国人受入政策に影響することも十分考えられる。

人口動態との関わりで考えると、外国人移民(永住者)の受入で自然減少を緩和出来る、という解釈がどれほど妥当なものであるか、大いに議論の余地がある。なるほど実数が増えることは間違いない。問題は、それが長期的に持続可能であるかどうか、ということにある。

移民と出生との関係を論じたものは数多くあるが、そこで示されることの一つは、流入してきた移民の出産行動は受入国国民のそれに同化する、というものである。つまり、たとえ母国では女性 1 人あたり 3 人以上の子供を産むことが一般的であっても、そこを出国した移民は、自らが定住した先の国の人々と同じ数の子供しか産まなくなる、ということである。

育児のコスト・子供の「数」又は「質」への需要といった要因は、各国の経済発展度や社会的育児支援の整備度・社会意識などに依存するのであり、各国で見られる平均的出産数は、結局のところ居住者達はその社会に応じて合理的な選択を行い導き出したものであると考えることが出来る。そうであれば、もし祖国に居れば多子を産んでいたかも知れない移民が、受入国ではその出産行動を受入国国民のそれに同化するのも合理的選択の帰結であり、ある意味当然のことと言えるであろう。だがそのことは結局、例えば「より多く子供を産む外国籍人を受け入れて人口動態状況の改善を図る」、という政策を無意味なものにしてしまう。これは人口減少という目先の問題に部分的な解決方法を提供するだけで、長期的な視点を欠いている。

受け入れた外国人労働者も、やがて日本内国人と同様の出産行動をとるとしよう。彼らも日本の合計特殊出生率と同じ出生率を見せるとすれば、1組の夫婦から 2 名を遙かに下回る子供しか生まれない。つまり人口動態は、現状から改善することはない。そして受入外国人労働者が年金受給年齢に達した時、日本の賦課型年金(現役世代が高齢者を支える形の年金)財政にかかる負荷も、悪化もしないが改善も見られない、ということになるのである。

労働力の確保などの意味での外国人労働の受入は、一定の効果を持ち得るかも知れない。だが一時的滞在者を常時入れ替え続けて労働力規模を維持するというドイツが採った手法は、

結局のところその外国人労働者の定住者としての受入問題が生じている現状を見ると、実現可能性が低い。所得格差の大きさは外国人労働者の滞在を長期化するであろうし、また家族の呼び寄せ行動が見られるようになることが想定される。労働移民の受入について語る際に、ある作家の言葉として、『「労働者」を呼んだのに、やって来たのは『人間』であった』という文言がしばしば引用される。ロシアが移民導入策を採る場合においても、同様の状況の発生は避け難いであろう。

### (3) 地域人口と「2013 年までのロシア極東・ザバイカル地域の経済・社会発展プログラム」

極東・ザバイカル地域経済の将来を考える上で、検証すべきは 2007 年 11 月に連邦政府によって採択された「極東・ザバイカル地域発展プログラム」である<sup>10</sup>。今回の「プログラム」はその主眼に資源採掘やエネルギー輸送に関わるインフラと交通インフラの整備の拡大に置いている。天然資源の産出・搬出地域の産業基盤を整備することは、それに依る成長を見てきたロシアとしては当然であり十分に正当化可能なものであろう。

仮にロシア極東の産業基盤を維持する、或いは同地域へヒトをひきつけるための社会基盤整備を行うということを政府が意図しているのであれば、それはソ連時代の辺境開発政策に相通じるものであると判断せねばなるまい。Hill and Gaddy (2003) が喝破したように、辺境地域における社会基盤維持負担は旧ソ連に置いて「呪い」とさえ言いうるものであった。極東への定住化の施策は、中国からの人口圧力に対抗するという意味づけが行われるものとも想定しうる。しかしながら極東や極北地域における社会生活維持に伴うコストの観点から見てこのような正当化は難しい。これまで文書上でのみ策定されてきた極東・ザバイカル地域の発展「プログラム」は、住民にとっての直接的便益となりうる社会的インフラの整備に割かれる資金の割合も大きく、その合理性に種々の疑念を投げかけるものであった。

しかしながら今回策定され実施に至っている「プログラム」は、これまでのものとはその毛色を明らかに違えている。主プログラムでは「雇用の確保と拡大による住民の定着化」を目的とする旨が確かに記されている（「プログラム」p. 3, 以下同じ）。しかしながらそれ以外に人口問題に関するこれといった言及は全くと言って良いほどなされていない。先述の通りプログラムのほとんどの記述は天然資源・エネルギーの産出・搬出に関わるインフラ及び交通インフラの整備に費やされている。これは下部プログラム「アジア太平洋地域における国際協力のコアとしてのウラジオストク開発」においても同様である。人口動態を安定させることを目的とする記載が、「プログラム実現の結果期待される成果」としてわずかに挙げられているに過ぎず（p. 57）、またプログラムの中で人口動態に関わる目標値が設定されているわけでもない<sup>11</sup>。本稿で先に述べた在外ロシア人移入奨励策等に関する言及もなく、政策相互のリンケージは図られていないものと思われる。全プログラム実施の枠内で想定されている新たな雇用の創出がたかだか 7 万以下に留まっており（p. 7）、大きな規模の人口流入を前提としているものではない点も指摘すべきであろう。

<sup>10</sup> 2007 年 9 月 21 日付第 801 号ロシア連邦政府決定連邦目標プログラム「2013 年までの極東・ザバイカル地域の経済・社会発展プログラム」。これには 2009 年 12 月 28 日付ロシア連邦政府決定「2025 年までの極東・バイカル地域の社会・経済発展戦略」によって変更が加えられたが、これは同プログラムを引き継ぐものであり、実際の詳細な発展計画は既に「2013 年までの極東・ザバイカル地域の経済・社会発展プログラム」に示されている。

<sup>11</sup> ただしプログラムには「2010 年にはウラジオストク市域の人口は 80 万 4 千 7 百人に達し得る」という記述がある（「プログラム」p. 66）。2007 年初におけるウラジオストク市の人口は 58 万人をわずかに上回るに過ぎず、この 80 万人という数字は到底実現出来とは思えない。ただしウスリースク市等周辺地域を含んだものであれば全く想定し得ないというものではない（ウスリースク市の 2007 年初人口は 15 万人強）。このプログラムにおける記述で該当地域を特定するのは困難である。

こうした姿勢は、率直に言って肯定的に評価し得るものであると思われる。下部プログラム「ウラジオストク開発プログラム」は、ウラジオストク市が「沿海地方における工業資本と工業労働力の3分の1を集中して抱え、地方内の他地域よりも生産性が高く沿海地方の財政への唯一の資金提供者(ドナー)となっている(p. 65)」という認識の下、リソースをこの極東随一の都市に対して集中的に投下するものであり、ソ連時代の地域間平準化のような非効率性を排除していると言える。極東・ザバイカルに位置する諸都市間の道路整備が多数計画されているが、それも住人のための社会基盤構築と言うよりはむしろ産業整備を目的としていると捉えるべきであり<sup>12</sup>、その方向性は正当なものと判断され得る。

## 5. 結語にかえて:ロシア極東地域経済の将来

北東アジアに位置するロシア極東地域は楽観主義を許す状況にはない。たしかに生産は回復してきているが、それは連邦レベルのペースには追い付いていない。このような状況の中で注目を集めたのが極東地域の対外経済関係の強化である。一時ごく微細な観点から広く話されていた「行商(peddler trade)」だけではなく、サハリン大陸棚開発と東シベリア石油パイプライン建設による地域経済成長の可能性が注目の的となっている。

しかしながら広く知られているように、極東地域は人口規模でロシア全体(1億4300万人)の5%を下回り、広大な領域にたかだか650万人程度が分散して居住している。同地域の輸出・輸入総額はロシア全体の輸出入と外国投資総額のちょうど5%を占めているに過ぎない。また外国直接投資の圧倒的な部分はエネルギー・非鉄金属・木材といった資材産業に集中して向けられており、こうした投資自体がロシア全体に広い範囲で肯定的な影響をもたらすかということとはあり得まい。

例えば日本海を挟んだ隣国の日本にとってロシア極東地域は、日本の20倍を遙かに超える面積を抱えているのに対して人口規模では九州の半分程度、あるいは北海道や兵庫県(550万人)の人口を100万人ばかり上回っているに過ぎない地域であり、同地域の有する意味は如何にも限定的である。現地に進出するとしても、サービス網を張り巡らせる際にそのカバーすべき面積が広大なものになってしまうことを考え合わせれば、日本企業の進出が進まないのも故なきことではない。また生産基地として考えるにしても、中国や東南アジア諸国に比べて賃金水準が高いことがネックとなる。加えて人口、即ち労働力のプールが小さいという限定要因がある。さらに背景として、地場の製造業の発達が遅れている点も加味する必要がある。

体制転換に伴う急激な経済状況悪化の時期は既に過ぎ去った。しかしながら、そのことが今後の極東経済の持続的拡大が続くことを意味するものと捉えることは出来ない。近い将来にはロシア極東地域でも連邦全体でも人口成長が期待できないことを勘案すれば、外延的な成長戦略をとるべきではないと思われる。こうした点から見て、資源産出地域の開発プロジェクトに特化し特定地域に資本の投下を集中させる今回の「極東・ザバイカル地域の長期発展プログラム」は肯定的に評価できる。しかしながらソ連崩壊後に立案されたロシア極東・ザバイカル地域におけるあらゆる地域発展プロジェクトが失敗に終わってきたことも事実であり、今回のロシア極東・ザバイカル地域発展プログラムの影響は、一定期間観察を行った後に明らかとなるであろう。

かつて強力な開発策が導入されていたロシア極東地域から、体制転換の過程で人口の流出が見られたこと自体は当然のことであると言わねばならない。ソ連時代の発展政策が政治的・軍事的な合理性を有していたとしても、今般それが正当化されるか否かは別の問題である。

<sup>12</sup> そうした交通網の構築は小都市に不利に働く可能性が高い。Fujita, Krugman and Venables (2001)を参照。

極東・シベリアの寒冷地域に立地する大規模な人口はロシア経済発展の足枷と見なし得るものです。国民経済全体の効率性を向上させるためにはソ連時代の政策から大きな方向転換を図る必要があったことは言うまでもない。限られた人的・物的資源は既存の集積地に集中させ、極東・ザバイカル地域は Hill and Gaddy (2003)が主張したように「縮小(shrink)」させることこそが、今後のロシア全体にとってより望ましい帰結をもたらし得るという理解も可能であろう。

#### 参考文献

- Antonov, A. I. (2008). eds. *Monitoring demograficheskoi situatsii v Rossiiskoi Federatsii i tendentsii ee izmeneniya*. Moscow: Sotsiologicheskii fakritet MGU (in Russian).
- Fujita, M., P. Krugman and A. Venables. (2001). *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. Cambridge, Mass: The MIT Press.
- Goskomstat RF/Rosstat, *Regiony Rossii*, various years (in Russian).
- Hill, F. and C.G. Gaddy (2003). *Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia Out in the Cold*. Brookings Institution Press.
- Izvestiya (2007). "Pravitel'stvo reshilo, kak nado plodit'sya i razmnozhat'sya", June 1, 2007.
- Kumo, K. (2009). *Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach*, Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 104. Tokyo: Hitotsubashi University.
- Ministerstvo regionalnogo razvitiya RF (2005). "Kontseptsiya strategii sotsial'no-ekonomicheskogo razvitiya regionov RF." Last modified March 5, 2006. <http://www.minregion.ru/> (in Russian).
- Minakir, P.A. (2003). *Tendentsii i problemy razvitiya Dal'nevostochnogo Federal'nogo Okruga*, mimeo (in Russian).
- Rossiiskaya gazeta (2006). "Grazhdanstvo za mesyats", September 05, 2006.
- Rosstat (2008). *Demograficheskii Ezhegodnik Rossii*, Moscow: Rosstat (in Russian).
- Rosstat (2009). "Demograficheskaya situatsiya v Rossiiskoi Federatsii," material distributed at the All-Russian Conference of Statistician held on February 11-12, 2009 (in Russian).
- Rosstat Website. Last modified January 21, 2010. <[http://www.gks.ru/free\\_doc/new\\_site/population/demo/progn5.htm](http://www.gks.ru/free_doc/new_site/population/demo/progn5.htm)>
- RSE: *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik*. Moscow: Rosstat, various years (in Russian).
- Thompson, N. (2004). "Migration and Resettlement in Chukotka: A Research Note," *Eurasian Geography and Economics* 45 (1): 73-81.
- Ukaz Prezidenta RF ot 22 iyunya 2006 goda, Moskva No.637 o merakh po okazaniyu sodeistviya dobrovol'nomu pereseleniyu v RF sootchestvennikov, prozhivayushchikh zarubezhom, *Rossiiskaya gazeta*, June 28, 2006.
- World Bank (2005). *From Transition to Development: A Country Economic Memorandum for the Russian Federation*, Moscow: the World Bank.
- Zakharov, S. (2008). "Rossiiskaya rodzdaemost': dolgozhdannyi rost," *Demoskop Weekly*, No. 353-354.